

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期
(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 e B A S E 株式会社

【英訳名】 eBASE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 常包 浩司

【本店の所在の場所】 大阪市北区豊崎五丁目4番9号

【電話番号】 06-6486-3955(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 窪田 勝康

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区豊崎五丁目4番9号

【電話番号】 06-6486-3955(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 窪田 勝康

【縦覧に供する場所】 e B A S E 株式会社東京支社
(東京都中央区八丁堀二丁目20番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,892,013	1,893,995	2,782,676
経常利益 (千円)	204,711	158,675	513,635
四半期(当期)純利益 (千円)	123,283	98,583	326,662
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	123,670	98,583	327,048
純資産額 (千円)	1,557,665	1,719,338	1,683,976
総資産額 (千円)	1,753,156	1,938,437	1,935,256
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.26	17.25	56.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.21	17.24	56.27
自己資本比率 (%)	88.59	88.36	86.85

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.74	5.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるeBASE-PLUS株式会社は、平成26年10月16日開催の取締役会において、アイエックス・ナレッジ株式会社の九州事業部門を譲受けることについて決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。その後平成27年1月1日付けで事業を譲受けております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の重要な後発事象をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策の効果もあり、株価や雇用環境の改善等一部に良好な指標が見られ、これらを背景に全体としては緩やかな回復基調が続いているものの、平成26年4月に実施された消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動からの回復は当初の想定よりも鈍く、依然として先行きは不透明な状況にあります。世界経済においても、米国を始め先進国経済は、景気の底堅さが見られたものの、アジア新興国経済における成長鈍化や中東での政情不安による景気の下振れリスクが懸念される状況にあります。

当社グループが属する情報サービス分野においても、企業のIT投資は大企業を中心に景況感の改善に合わせて回復傾向にあるものの、当社グループの主な顧客層である中小企業では、引き続き厳しい事業環境状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成しております。

eBASE事業は、CMS（Content Management System）開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」をコアコンピタンスとし、様々な商品情報を管理・運用できるパッケージソフトウェアの提供で業界毎における商品情報交換の全体最適化を目指しております。なかでも主要な食品業界、住宅業界、文具業界等向けのパッケージソリューションを継続的に開発提供すると共に、「ミドルウェアeBASE」を利用し、顧客別にカスタマイズしたコンテンツマネジメントソフトの開発販売を推進しております。その「ミドルウェアeBASE」を、商品マスターだけでなく、顧客マスター、社員マスター等、投資対効果の高い基幹系システムのマスターデータマネジメントへの展開として、統合商品情報データベースシステム「eBASE」の利用推進をしております。また、Webソリューションビジネスとして、PCサイト、モバイルサイト等の構築、運用、企画制作やシステム開発等を推進しております。

eBASE-PLUS事業は、顧客企業ニーズに応えたシステム構築・開発・サポート等のIT開発アウトソーシングビジネスを推進しております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は、1,893,995千円（前年同四半期比1,982千円増）、営業利益152,585千円（前年同四半期比48,469千円減）、経常利益158,675千円（前年同四半期比46,036千円減）、四半期純利益98,583千円（前年同四半期比24,700千円減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(イ) eBASE事業

[食品業界向けビジネス(食の安心安全管理システム/FOODS eBASE)]

食の安全情報交換の全体最適化を図りながら、積極的に説明会や無償教育の実施を行う等、「FOODS eBASE」の継続的機能の強化と拡販に努めました。企業間での食の安全情報交換の標準化とユーザーニーズに対応した汎用機能を継続的に提供すると共に、「eB-foods4.0」の機能強化等、無償ユーザーへ利便性向上による継続的なフォローを図ることで、結果として有償ソフトの拡販と既存ユーザーのクロスセル・アップセルの実現に努めました。また、NB(ナショナルブランド)商品の食の安全情報を、メーカー企業/小売企業間で効率的に交換できる「FOODS eBASE NBセンター」クラウドサービス、「FOODS eBASE」を学校給食(スクールランチ)の食物アレルギー管理に特化したクラウドサービスや、それらNB商品を食品小売バイヤーが探し出せる商材探しクラウドサービス「食材えびす」も引き続き推進しました。更に、お米の産地情報、品種、産年等を消費者がスマートフォン、タブレットを使用し手軽に確認することを可能とした、お米の「商品・品質検査情報管理・公開システム」をリリースすると共に小売業への提供及び営業を開始しました。これらのクラウドサービスの推進の結果、来年度案件での引き合いが増加すると共に、大手企業を含む小売企業にてクラウドビジネスの受注が増加する傾向となりました。その反面、オンプレミス(導入)型の受注が減少する傾向となっております。

結果、売上高は、ユーザーニーズを捉えた機能・サービスを開発・提供することで、既存のユーザーのクロスセル・アップセルによる受注案件が安定的に継続され、主力の食品業界向けビジネス(食の安心安全管理システム/FOODS eBASE)は、企業間における商品情報交換のプラットフォームとしてのニーズが、底堅く推移するものの、前年度の増税駆け込み需要の反動、クラウドサービスへの転換による売上ダウンの影響により、計画比で減、前年同四半期比では微増となりました。

[その他業界(顧客別にカスタマイズした商品詳細情報管理システム/GOODS eBASE)]

業界別パッケージソフトを容易に開発してきたCMS(Content Management System)開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用し、顧客別にカスタマイズした商品DBソフトの開発販売を引き続き推進しました。不動産業界へeBASE提案活動を推進すると共に、不動産eBASEの開発に取り組みました。また、住宅業界において既存顧客であるハウスメーカーへの「eBASE」の利用を広げる為、深耕営業に努めました。工具業界においては、データ収集に向けた仕入先説明会の開催をする等、工具業界商品情報交換の全体最適化への展開推進を目的とする、データ交換の標準化の推進(コンバーター)、メーカーへの開発販売の推進に努めました。ファッション業界向けに商品情報の一元管理と共有活用が可能であるクラウドサービス「FASHION eBASE Cloud」の拡販を推進しました。更に、製造メーカー向け部品表管理システム「eB-BOM」の機能開発を継続して行うと共に、営業活動を開始しました。

結果、売上高は、スマートフォン、タブレット端末の普及で市場ニーズが高まり、業界を問わずに引き続き引き合いが増加しているものの、前年度の増税駆け込み需要の反動により、計画比、前年同四半期比で大幅な減少となりました。

[コンテンツマネジメントソフト開発/ミドルウェアeBASE]

CMS(Content Management System)開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用した、CMS受託開発ビジネスは中長期策として位置づけ、その機能強化やパートナー企業の開拓を継続的に推進すると共に、個別企業ニーズに合致したCMS提案を図りました。また、「eBASEWeb」機能の強化を図ると共に、大手企業向けカスタマイズ型名刺管理システム「名刺えびす」機能強化の開発、販促営業に努めました。当面の受注活動に関しては、前年度からの追加案件を中心に行いました。

結果、CMS受託開発ビジネスは、既存顧客の継続受注が主だったことにより、売上高は、前年同四半期比で微減となりました。

[Webソリューションビジネス]

受託型Web開発制作を主な事業とするWebソリューションビジネスは、引き続き既存顧客へeBASEモデルの利用提案を推進すると共に、顧客のシステム利用部門へeBASE環境の開発及び提供を図りました。

結果、売上高は、計画通り推移しております。

これらの結果、当社グループ製品の利用者は、累計で10万9千ユーザー超（平成26年12月末日現在）となり、商品情報交換の標準プラットフォームとして業界毎に商品情報交換の業界全体最適化の普及、標準化は順調に進行しております。また、これら重点事業領域に適合した製品開発をタイムリーに行うために積極的に開発投資を先行して行うと共に、前年度より、当社グループの将来の業容拡大に備え、人材の大幅採用を行い人件費の増加、増税駆け込み需要の反動、クラウドサービスへの転換による売上ダウンの影響も重なった為、eBASE事業の売上高は、690,502千円（前年同四半期比24,807千円増）、経常利益67,494千円（前年同四半期比19,934千円減）となりました。

（ロ）eBASE-PLUS事業

既存IT開発アウトソーシングビジネスでの顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得に引き続き注力すると共に、稼働数増加のため年間を通じて専門的知識・経験を持ち即戦力となる中途採用と新規採用を行い、育成・確保を継続的に努めてまいりました。しかしながら、景気回復基調による、顧客企業からの採用ニーズは高いものの、引き合いに見合った社員採用が困難な傾向になっております。このような中、優良M&Aの推進によりアイエックス・ナレッジ株式会社九州事業所（平成26年3月期実績 売上高683百万円 経常利益 54百万円）の事業を平成27年1月1日付にて譲受けました。今後、利益改善を推進してまいります。

これらの結果、eBASE-PLUS事業の売上高は、計画比で微減、前年同四半期比で減少、1,203,593千円（前年同四半期比26,863千円減）、経常利益91,180千円（前年同四半期比26,546千円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第3四半期末の総資産は前連結会計年度末に比べ3,181千円増加し、1,938,437千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が271,670千円減少した一方で、投資有価証券が298,872千円増加したこと等でありませ

（負債の部）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ32,180千円減少し、219,099千円となりました。主な要因は、その他流動負債が68,228千円増加した一方で、未払法人税等が101,246千円減少したこと等でありませ

（純資産の部）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ35,361千円増加し、1,719,338千円となりました。主な要因は配当金支払により利益剰余金が64,632千円減少した一方で、四半期純利益計上により利益剰余金が98,583千円増加したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は88.36%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、32,157千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,895,600	5,895,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,895,600	5,895,600		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年2月1日から四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		5,895,600		190,349		162,849

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 177,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,717,100	57,171	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	5,895,600		
総株主の議決権		57,171	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) eBASE株式会社	大阪市北区豊崎5-4-9	177,600		177,600	3.01
計		177,600		177,600	3.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽ASG有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,408	606,827
受取手形及び売掛金	556,322	284,652
仕掛品	6,351	5,005
その他	25,041	65,280
流動資産合計	1,246,123	961,765
固定資産		
有形固定資産	20,692	18,538
無形固定資産		
のれん	25,826	14,758
その他	2,229	1,731
無形固定資産合計	28,056	16,489
投資その他の資産		
投資有価証券	609,180	908,053
その他	32,078	34,466
貸倒引当金	875	875
投資その他の資産合計	640,383	941,644
固定資産合計	689,132	976,672
資産合計	1,935,256	1,938,437
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,689	11,533
未払法人税等	105,128	3,882
その他	134,691	202,920
流動負債合計	250,510	218,336
固定負債		
その他	769	763
固定負債合計	769	763
負債合計	251,279	219,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	165,212	164,887
利益剰余金	1,446,342	1,480,293
自己株式	121,175	122,775
株主資本合計	1,680,728	1,712,754
新株予約権	3,248	6,584
純資産合計	1,683,976	1,719,338
負債純資産合計	1,935,256	1,938,437

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,892,013	1,893,995
売上原価	1,066,132	1,068,895
売上総利益	825,881	825,100
販売費及び一般管理費	624,825	672,514
営業利益	201,055	152,585
営業外収益		
受取利息	3,534	5,954
その他	122	135
営業外収益合計	3,656	6,090
経常利益	204,711	158,675
特別利益		
負ののれん発生益	78	-
特別利益合計	78	-
税金等調整前四半期純利益	204,790	158,675
法人税、住民税及び事業税	72,675	48,839
法人税等調整額	8,444	11,252
法人税等合計	81,120	60,092
少数株主損益調整前四半期純利益	123,670	98,583
少数株主利益	386	-
四半期純利益	123,283	98,583

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	123,670	98,583
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	123,670	98,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,283	98,583
少数株主に係る四半期包括利益	386	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	5,821千円	6,490千円
のれんの償却額	11,068 "	11,068 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	56,507	3,900	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	64,632	11.30	平成26年3月31日	平成26年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	665,695	1,226,318	1,892,013		1,892,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,138	4,138	4,138	
計	665,695	1,230,457	1,896,152	4,138	1,892,013
セグメント利益	87,429	117,727	205,156	444	204,711

(注) 1 セグメント利益の調整額 444千円は、セグメント間取引消去 444千円であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書計上額の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	690,502	1,203,493	1,893,995		1,893,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高		100	100	100	
計	690,502	1,203,593	1,894,095	100	1,893,995
セグメント利益	67,494	91,180	158,675		158,675

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	21円26銭	17円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	123,283	98,583
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	123,283	98,583
普通株式の期中平均株式数(株)	5,798,030	5,716,206
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	21円21銭	17円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	15,798	1,275
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		第11回新株予約権 52,850株 第12回新株予約権 1,200株

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲受)

当社の連結子会社であるeBASE-PLUS株式会社は、平成26年10月16日開催の取締役会において、アイエックス・ナレッジ株式会社の九州事業部門を譲受けることについて決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。また、当社は同日付開催の取締役会においてこれを承認いたしました。その後平成27年1月1日付けで事業を譲り受けております。

(1) 事業譲受の目的

当社の連結子会社であるeBASE-PLUS株式会社は、eBASE株式会社のパッケージソフト「eBASE(コンテンツマネージメントソフト)」の周辺事業の拡大を目的に平成22年11月8日に設立し、IT開発アウトソーシングビジネスを主体として、eBASEに関わるカスタマイズ開発や、eBASEと他のシステムとのインターフェイス開発等の受託開発業務、また、eBASEに関わる入力業務等のオペレーション業務、コールセンター等のサポート業務、サーバ管理業務等にも総合的に対応できる体制を構築して参りました。

今回の譲受の経緯につきましては、当社グループにおいては九州地区に事業基盤をおいておらず、十分な営業展開を行っていませんでした。今回、九州地区でコンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス、システムマネージメントサービスを営んでいる、アイエックス・ナレッジ株式会社より、九州事業所の事業譲受のご提案をいただき、顧客との業態がeBASE-PLUS株式会社のIT開発アウトソーシングビジネスとマッチしており、eBASE-PLUS事業規模の拡大、並びに大手金融系および製造業などのエンドユーザー、SIer等の新規顧客の獲得及び「eBASE」ソフトウェアの販売拠点として展開し、eBASEソフトウェア販売の周辺事業も拡大し、当社グループとしてシナジー効果が見込めますことから、事業譲受を決議いたしております。

(2) 相手会社の名称

アイエックス・ナレッジ株式会社

(3) 譲受け事業の内容

九州事業所におけるコンサルティング、システム・インテグレーション・サービス及びシステムマネージメントサービス

(4) 譲受け資産・負債の項目

譲受け事業に関連した仕掛品、差入保証金等

(5) 譲受け価額、譲受け資産・負債の額

現在精査中のため、未定であります。

(6) 事業譲受の時期

平成27年1月1日

(自己株式の取得)

当社は、平成27年2月9日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を図るため、また当社および当社子会社従業員に対するストック・オプションの行使に伴い交付する株式に充当するため

(2) 取得の内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

50,000株(上限)

株式の取得価額の総額

35,000千円(上限)

取得期間

平成27年2月10日から平成27年7月31日まで

取得の方法

東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2 月 9 日

e B A S E 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているe B A S E 株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、e B A S E 株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。